

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
交通安全・防犯・消費者対策の推	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実	1	防犯灯設置支援事業
		2	被害者支援センターとちぎ参画事業
		3	栃木県防犯協会参画事業
		4	佐野市防犯協会支援事業
		5	佐野市暴力追放連合会参画事業費
		6	防犯対策・意識啓発事業
		7	佐野市暴力追放連合会参画事業
		8	街頭補導実施事業
		9	少年補導員会運営支援事業

事務事業名		防犯灯設置支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	防犯係		担当課長名	岩上 正
	政 策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2 交通安全・防犯・消費者対策の推進							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	3 防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意の事業・義務的事业業		任意の事業	
	2389	一般	2	1	22	防犯灯設置支援事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和36年度～		根拠法令 条例等	佐野市安全で安心なまちづくり条例		事業分類		支援事業	
									リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
犯罪のない明るい社会を実現するため、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、暗い夜道を明るくする活動を推進し、佐野市防犯協会へ防犯灯設置等の支援を行う事業である。 また、危機管理課が所管している防犯灯33基の維持管理も行っている。 平成27年2月より、市内のLED防犯灯9,000基について10年間のメンテナンス付きリース契約にて実施している。 平成27年度より町会による防犯灯新規設置に対して補助を行う。		犯罪のない明るい社会を実現するため、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、暗い夜道を明るくする活動を推進し、佐野市防犯協会へ防犯灯設置等の支援を行う事業である。 市内9,000基の防犯灯をLED化し、10年間のメンテナンス付きリース契約により平成27年2月1日からリース開始した。 ・防犯灯新規設置に対する補助 47基分 1,332,375円						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		防犯灯新規設置数	基	49	47	47	39	47
		防犯灯総数	基	9,261	9,308	9,355	9,394	9,441

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

①防犯灯の新規及び付け替え等による設置により、暗い夜道などを明るくする。 ②防犯灯設置に伴い、市民が安心して通行できるようにする。		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
		町会数	町会	167	167	167	167	167

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

①防犯灯の新規及び付け替え等による設置により、暗い夜道などを明るくする。 ②防犯灯設置に伴い、市民が安心して通行できるようにする。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		設置基数／防犯灯要望数	%	86	72	90	91	96

④結果(どのような結果に結びつけますか？)

防犯上の危険箇所を解消し、犯罪が起きない環境が整備される。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		防犯灯設置数	基	9,261	9,308	9,355	9,394	9,441

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	国庫支出金		千円					
	県支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円	16,446	16,482	16,599	16,472	16,718
	事業費計(A)		千円	16,446	16,482	16,599	16,472	16,718
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			光熱水費	45	光熱水費	52	光熱水費	50
			修繕費	0	修繕費	0	修繕費	0
			負担金	16,401	負担金	16,430	負担金	16,667
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	のべ業務時間	時間	556	556	556	556	556	556
	人件費計(B)	千円	2,122	2,124	2,121	2,022	2,022	2,022
	トータルコスト(A)+(B)	千円	18,568	18,606	18,720	18,494	18,740	18,740

B表(事後評価シート)

事務事業名	防犯灯設置支援事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防犯係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和36年度に佐野市防犯協会が設置され、その協会事業の一つとしてはじめられ、平成17年2月の合併後も、継続事業として引き継がれた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	佐野市内における身近な犯罪や声かけ事案等が依然として発生している現状から、市民や町会から防犯灯の設置要望が数多く寄せられている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	町会からは、「もっと設置してほしい。」「維持管理費(修繕費)も市で負担してほしい。」「もっと電気料の補助率を上げてほしい。」との要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 犯罪は、人気のない暗い場所が多発する傾向があり、町会による防犯灯設置や電気料支援をすることで、暗く危険な夜道を少なくすることは、「安全に安心して暮らせるまちづくり」という政策体系に直結する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 昨今の犯罪情勢や体感治安が悪化する現状において、犯罪の起こりにくいまちづくりを目指して、市民が安全で安心して暮らせるように努力することは、「佐野市安全で安心なまちづくり条例」に基づく市の責務である。よって市が補助しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象である犯罪弱者(女性、子供、高齢者等)が、犯罪被害に遭うことなく安心して暮らせるようにするため、防犯灯設置を補助して夜道を明るくし、犯罪の起こりにくい環境を作ることは、妥当かつ適当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 道路改良や電柱の新設により既存の防犯灯が不要になる場合があり、新規設置等補助する場合は、関係機関に開発などの予定がないか確認し無駄な設置をしない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事業はないことから、統合・連携はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 毎年土地開発に伴う需要があり、事業費削減の余地はない。また本業務は危機管理課防犯係2名で行っているが、多大な事務量であり、現在のところ成果を下げずに人件費を削減する余地は考えられない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 LED化により、町会に現在の電気料及びリース料として1灯あたり900円の負担を課しているが、市の補助を鑑み適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市民生活の安全確保は、市の責務であり、そのためには防犯対策に密接に関係する本事業は不可欠なもので、廃止や休止は不可能である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	犯罪のない明るい社会を実現するため、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、暗い夜道を明るくする活動を推進するため今後も継続的に支援していく必要がある。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト	
	削減 維持 増加	
	向上 成果維持 低下	
	○ × × ×	

事務事業名		被害者支援センターとちぎ参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)					
								担当組織	担当部	行政経営部		担当課	危機管理課			
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	防犯係	担当課長名	岩上 正				
	政 策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり						新規事業・継続事業 継続事業							
	施 策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進										実施計画事業・一般事業 一般事業			
	基本事業	3	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実													
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						任意の事業・義務的事业業 任意の事業				
	2387	一般	2	1	22	被害者支援センターとちぎ参画事業						実施方法 直営				
事業計画	単年度繰返し		事業期間		平成17年～		根拠法令 条例等	犯罪被害者等基本法 佐野市安全で安心なまちづくり条例				事業区分 事業分類	参画事業			
												リーディングプロジェクト	該当なし			
												市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
「公益社団法人被害者支援センターとちぎ」に平成17年度から負担金を支出している。また、各種会議や研修会に参加することにより、被害者支援に関する情報収集や意見交換を行っている。また、平成29年度には、同センターと協力し、犯罪被害者等支援研修会を市職員向けに実施した。 ※公益社団法人 被害者支援センターとちぎは、事件・事故の被害者等に対して、精神的支援、その他各種支援を行い、社会全体の被害者支援意識の高揚と被害者等の早期回復及び軽減に資するため設立された団体で、平成21年7月22日に栃木県公安委員会より「犯罪被害者等早期援助団体」の指定を受けている。		(市の活動)「(公社)被害者支援センターとちぎ」に負担金を支出した。(負担金 241千円) 令和3年11月に「(公社)被害者支援センターとちぎ」と共催で、犯罪被害者等支援パネル展を開催した。 また、犯罪被害者等支援に関するオンライン会議・研修会へ参加した。 (公益社団法人 被害者支援センターとちぎの活動)被害者等に対する電話相談、面接相談、援助事業、犯罪被害者給付金の申請補助、広報・啓発活動等を実施した。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		会議出席回数	回	1	1	1	0	1
		会議出席者数(延べ人数)	人	2	2	2	0	2
研修会参加者数(延べ人数)	人	67	94	18	0	2		

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①市職員 (参画対象団体) 公益社団法人 被害者支援センターとちぎ	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	対象職員数	人	2	2	2	2	2

目的③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①被害者支援についての他市の状況や最新情報を得る。 ②被害者支援対策についての技術向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	参画によって他市の状況や最新情報を得られていると回答した対象職員の	%	100	100	100	100	100
	参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100	100	100	100	100

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

情報の共有化を図ることで、被害者支援に対する市民の意識や地域の防犯力を高める。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	自主防犯組織数	団体	124	124	124	119	77

(2) 総事業費の推移・内訳

財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
事業費	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	241		241		241		241		241	
	事業費計(A)	千円	241		241		241		241		241	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	241	負担金	241	負担金	241	負担金	241	負担金	241
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	64		64		64		64		64	
	人件費計(B)	千円	244		245		244		233		233	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	485		486		485		474		474	

B表(事後評価シート)

事務事業名	被害者支援センターとちぎ参画事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防犯係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年4月に犯罪被害者等基本法が施行されたことに伴い、同年7月、事件・事故による被害者等に対して、精神的支援、その他各種支援を行い、社会全体の被害者支援意識の高揚と被害者等の早期回復及び軽減に資するため「公益社団法人被害者支援センターとちぎ」が設立されたことから、佐野市も各市町と足並みを揃えて参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公共空間における無差別的な殺傷事件や、飲酒等の危険運転による交通事故事故など痛ましい事件、事故が散発している現状から、被害者支援制度に関する市民の関心は、益々高まっている。これを受け、令和3年度に小山市と栃木県で犯罪被害者等支援条例が制定され、他の市町でも制定に向けた動きが加速している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	令和3年11月、佐野警察署長から見舞金制度を盛り込んだ犯罪被害者等支援条例の制定について、申し入れがあった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業に参画することで、県の被害者支援対策に関する新しい情報の入手や被害者に対する対応方法等を得ることができ、市の行う被害者支援対策の施策に生かすことができる。それはすなわち、「安全に安心して暮らせるまちづくり」という政策体系に間接的に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 犯罪被害者等の支援は、自治体の責務として犯罪被害者等基本法に定められており、民間委託等は考えられない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市職員に対して最新の情報を提供、被害者に対する対応方法等の習得等を行うことが、被害者支援の向上に繋がることから、対象と意図は合致しており、見直しの必要はない。
効果 率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 被害者支援センターとちぎ主催の会議、講演会等には参加しており、成果は十分上がっている。市、県、被害者支援センター間の連携は、年々構築されてきているが、他の市町とも情報交換を積極的に行うことで、更に連携が強化される。平成29年度から同センターと協力し、市職員向けに研修会を実施している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業はないことから、統合・連携はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 市の負担金は、人口割り等で算定されるものであり、また、会議参加も必要最小回数であることや、他市町との兼ね合い等を考えれば削減余地というものはない。また本業務は、危機管理課防犯係2名で行っているが、必要最低限の活動のみであることから、成果を下げずに人件費を削減する余地は考えられない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 職員が、県及び他市町と被害者支援対策の意見交換や最新情報を得ることで、被害者支援対策の技術向上を図る事業であるため、受益者は特定されず、負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	被害者対策は市の責務であり、市民のために必要不可欠なものであることから、廃止・休止、事業終了となることはない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。				各種会議や研修会に参加し、最新情報を得て他市の取り組み状況を聞き、意見交換をすることは、被害者支援対策の向上に繋がり、今後も継続して取り組んでいくことが重要である。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>							コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○	×																										
	低下		×	×																										

事務事業名										栃木県防犯協会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標		5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり							事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課			
	政 策		1	安全で安心して暮らせるまちづくり								担当係		防犯係	担当課長名	岩上 正			
	施 策		2	交通安全・防犯・消費者対策の推進								新規事業・継続事業		継続事業					
	基本事業		3	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実								実施計画事業・一般事業		一般事業					
												市単独事業・国県補助事業		市単独事業					
予算科目	短縮コード		会計	款	項	目	予算細事業名				任意の事業・義務の事業	任意の事業							
	2391		一般	2	1	22	栃木県防犯協会参画事業				実施方法	直営							
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和60年度～			根拠法令 条例等	栃木県防犯協会定款 <th>事業分類</th> <td colspan="4">参画事業</td>			事業分類	参画事業							
											リーディングプロジェクト	該当なし							
											市長市政公約								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
本事業は栃木県防犯協会に会員として昭和60年度から負担金を支出しており、同防犯協会主催の会議に参加することにより、防犯活動に関する情報収集や意見交換等を行っている。 ※栃木県防犯協会は、県民一人一人の防犯意識を高め、犯罪のない明るい社会の実現を目指して設立された団体で、会長は栃木県知事、会員は各市町の首長である。	(市の活動) 栃木県防犯協会への負担金の支出、広報チラシ配布等の防犯啓発活動を実施した。 ・負担金 535千円 (栃木県防犯協会の活動) 自主防犯活動の推進、青少年の非行防止、健全育成の推進、防犯広報活動の実施など						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	会議出席回数	回	2	2	1	1	0
	会議出席者数(延べ人数)	人	19	19	17	16	0
	講演会参加者数(延べ人数)	人	19	19	17	16	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
①市長及び賛助会員の事業所 ②市職員		職員数	2	2	2	2	2

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
①防犯活動について、他市の状況や最新情報を得る。		%	100	100	100	100	100
②他防犯関連団体との連携を強化する		%	100	100	100	100	100
参画により必要な情報が得られたと回答した会員の割合		%	100	100	100	100	100
協会参画が有意義であると回答した会員の割合		%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
情報の共有化、防犯活動の活発化を図ること で、地域の防犯力を高める。		団体	124	124	124	119	77
自主防犯組織数							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円		535		535		535		535		535	
	事業費計(A)	千円		535		535		535		535		535	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			負担金	535	負担金	535	負担金	535	負担金	535	負担金	535	
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
	のべ業務時間	時間	48		48		48		48		48		
	人件費計(B)	千円	183		183		183		175		175		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	718		718		718		710		710		

B表(事後評価シート)

事務事業名	栃木県防犯協会参画事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防犯係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和36年度に栃木県防犯協会が発足し、昭和60年度に同協会が法人化されたことに伴って、1市2町(旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町)が参画し、合併後も佐野市として継続参画しているもの。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	当時と比較して、栃木県内、佐野市内ともに、身近な犯罪や子供が被害者となる犯罪等が大幅に増加したことから、県全体でも防犯対策に対する関心が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特に意見要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業に参画することで、栃木県全体の防犯施策や新しい情報を得ることができ、市の行う防犯施策に活用することができる。それはすなわち、「安全に安心して暮らせるまちづくり」という政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市民が安心して安全に暮らすことのできる「犯罪のない明るい社会の実現」を目指すための防犯施策を行うことは、市の責務であり、それについての新しい情報を得たり、県全体で行う防犯施策に参画することは必要なことである。また、民間委託等は考えられないことから妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市職員が防犯の最新情報を得て、他自治体との連携を強化するということであり、対象と意図は合致している。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 会議の参加は、年に1回程度、講演会1回程度であり、成果は十分であるので向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 佐野市防犯協会支援事業 目的を同じくする事務事業で連携は既に図っているが、対象となる区域が県と市の違いもあり、統合は不可能である。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 市の負担金は、人口割りで算定されるものであり、他市町との兼ね合い等を考えれば削減余地というものはない。また人件費については、危機管理課防犯係2名で事業を実施していることから、必要最低限のもので、現在のところ成果を下げずに人件費を削減する余地は考えられない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 職員が防犯の最新情報を入手し、全県的な防犯を推進する一環としての事業であるが、結果として総合計画による「安全に安心して暮らせるまちづくり」に貢献するものであり、受益者を市民と捉えるならば、受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市民生活の安全確保は、市の責務であり、そのためには防犯対策に密接に関係する本事業は不可欠なもので、廃止や休止は、他市町との連携を図るうえでも不可能である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	県の防犯施策や新しい情報を得ること で、市の行う防犯施策に活かすことができ、それがすなわち佐野市の目指す「安全に安心して暮らせるまちづくり」という政策体系に結びつくことから、今後も継続して取り組んで行くことが重要である。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト	
	削減 維持 増加	
	向上	
	成果維持 低下	
	○ × ×	

事務事業名		佐野市防犯協会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
							担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業区分	担当係	防犯係	担当課長名	岩上 正
	政 策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり						新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	3	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意の事業・義務の事業		任意の事業			
	2385	一般	2	1	22	佐野市防犯協会支援事業	実施方法		直営			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和36年度～	根拠法令 条例等	佐野市安全で安心なまちづくり条例	事業分類			支援事業			
						リーディングプロジェクト			該当なし			
						市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
佐野市防犯協会に負担金を支出し、佐野市防犯協会が行う各種防犯施策の活動を支援している。 ※佐野市防犯協会は、平成17年の3市町合併時に各市町の防犯協会が統合し、設立された団体である。活動目的は、犯罪のない社会の実現を目指し、市民の防犯体制の確立、各種犯罪の予防、青少年の非行防止及び健全育成を図ることを目的としている。		(市の活動) 佐野市防犯協会に負担金を支出するための手続き(負担金の申請受理、負担金支出)を行った。(8月) ・負担金 2,400,000円 (佐野市防犯協会の活動) 総会、理事会の実施、不審者対応訓練・防犯教室への参加、その他啓発活動(随時)							
		活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		佐野市防犯協会の事業活動数	事業	6	6	6	6	6	
		佐野市防犯協会主催する防犯啓発活動数	回	13	14	11	8	8	
		佐野市防犯協会発行した防犯啓発チラシ等配布部数	部	75,101	75,500	75,879	76,507	76,520	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市民 ② 佐野市防犯協会が実施する防犯活動	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 市民に防犯広報や啓発活動等を行い、自主防犯活動の重要性を理解してもらう。 ② 自主防犯活動を実践してもらう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	自主防犯活動を実践している市民の割合 (代替指数: 防犯対策を行っている割合)	%	90.0	92.2	90.6	92.7	93.4

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

防犯活動の活性化、情報の共有化を図ること で、地域防犯力を高める。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	自主防犯組織数	団体	124	124	124	119	77

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円	2,450		2,450		2,450		2,450		2,400	
	事業費計(A)		千円	2,450		2,450		2,450		2,450		2,400	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				負担金	2,450	負担金	2,450	負担金	2,450	負担金	2,450	負担金	2,400
	正規職員従事人数		人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間		時間	256		256		256		256		256		
人件費計(B)		千円	977		978		977		931		931		
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,427		3,428		3,427		3,381		3,331		

B表(事後評価シート)

事務事業名	佐野市防犯協会支援事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防犯係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和36年度、栃木県防犯協会の設立に伴い、県内の各市町村にも防犯協会が設立され、それぞれ支援事業が開始された。その後、1市2町(旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町)の防犯協会の連合体である「安佐地区防犯協会」を経て、合併により「佐野市防犯協会」となったことから継続して支援事業を行っている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	当市の全刑法犯認知件数は年々減少傾向であるが、特殊詐欺をはじめ子供や女性に対する声かけつきまとい事案は依然発生しており、市民の防犯に対する関心は益々高まっている。よって、今後も本市独自の防犯施策を打ち出して、「安全で安心して暮らせるまちづくり」を推進していく必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	自主防犯団体からは、「青色回転灯パトロール」の実施やその他自主防犯活動について、積極的に実施したいという意見や、自主防犯活動の支援等に関する要望等がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 活動支援を行うことで、市の行う防犯施策と連携した防犯活動を展開することができる。それは、すなわち「安全で安心して暮らせるまちづくり」という政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市民が安心して安全に暮らすことのできる「犯罪のない明るい社会の実現」を目指すための防犯施策を行うことは、市の責務であり、更に佐野市と防犯協会が連携し、市民に働きかけることで市全体の自主防犯気運も高まることから、本事業は必要な事業である。よって民間委託等は考えられない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市民に対する啓発活動を行い、自主防犯意識の向上に結びつけることは、対象と意図が合致している。また、現実には犯罪が減少傾向になっていることから、対象と意図を見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 佐野警察署管内の刑法犯認知件数が、年々減少傾向にあるのは、本事業が間接的に寄与しているものと評価できる。成果は上がっていると言えるが、犯罪は常に流動的なものであることから、今後も臨機応変に対応していく必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 平成26年度に事務事業を統合したため、ほかに類似事業はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 現在の負担金は、佐野市防犯協会が防犯活動を実施するにあたって必要最小限の金額であり、犯罪の態様も日々変化している現状を考慮すると、今後の広報活動等も引き続き活性化させる必要があるため、削減余地はないと考える。また、町会長からの要望等に対する対応、自主防犯団体等の支援について成果を下げないためには、人件費の削減は考えられない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は市民全体であり特定されず、負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市民生活の安全確保は市の責務であり、そのためには防犯対策に密接に関係する本事業は不可欠なもので、廃止や休止は不可能である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	佐野市防犯協会が実施する各種防犯施策の活動を支援していくことが、佐野市総合計画の中にある「安全に安心して暮らせるまちづくり」の政策体系に結びついており、今後も市の責務として継続して取り組んで行くことが重要である。
		コスト																										
		削減					維持	増加																				
成果	向上																											
	維持		○	×																								
	低下		×	×																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																												

事務事業名										佐野市暴力追放連合会参画事業費					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり							事業区分	担当組織	担当部	教育部	担当課	教育総務課				
	政 策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり								担当係	総務係	担当課長名	大竹幸子					
	施 策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進																
	基本事業	3	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実																
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					新規事業・継続事業			継続事業					
	12405	一般会計	10	1	2	佐野市暴力追放連合会参画事業					実施計画事業・一般事業			一般事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成5年度～	根拠法令等	佐野市暴力追放連合会会則						市単独事業・国県補助事業			市単独事業					
											任意の事業・義務の事業			任意の事業					
											実施方法			直営					
											事業分類			参画事業					
											リーディングプロジェクト			該当なし					
											市長市政公約								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
佐野市暴力追放連合会に会員として負担金を支出している。また、総会や佐野市安心のまちづくり推進市民大会に参加している。 ※佐野市暴力追放連合会とは、警察をはじめとする市内関係機関、各種団体や住民により、暴力のない明るく住みよいまちづくりを推進するために設立された団体である。		(市の活動) 佐野市暴力追放連合会に負担金を支出、総会等に出席。						
		(佐野市暴力追放連合会の活動) 総会や佐野市安心のまちづくり推進市民大会の開催。(佐野市暴力追放連合会の活動)各団体や会合において暴力排除講話の実施、関係団体との連携した運動の展開。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		会議出席回数	回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
教育長		人	1	1	1	1	1
(参画対象団体)佐野市暴力追放連合会							

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
・暴力追放についての意識の高揚や情報を得る。 ・各種関係団体との連携を図ることにより情報の共有化を図る。		回	1	1	1	1	1

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
関連団体、関連機関と十分に連携が取られている。		団体	105	111	120	122	148
自主防災組織数							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円	10		10		10		10		10	
	事業費計(A)		千円	10		10		10		10		10	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				負担金	10	負担金	10	負担金	10	負担金	10	負担金	10
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
	のべ業務時間	時間	10		10		10		10		10		
	人件費計(B)	千円	38		38		38		36		36		
トータルコスト(A)+(B)		千円	48		48		48		46		46		

事務事業名	佐野市暴力追放連合会参画事業費	担当部	教育部	担当課	教育総務課	担当係	総務係
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年に、安佐地区暴力追放連合会が旧佐野市、田沼町、葛生町その他関係機関団体により組織された。1市2町の合併により佐野市暴力追放連合会となり、合併後も継続して参画している。 現在、市内32団体の会員を擁し、佐野市長が会長を務める。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	安心・安全のまちづくりの推進が求められている中、地域ぐるみ、町ぐるみの暴力追放機運が高まってきている。 平成23年4月1日から「栃木県暴力団排除条例」が施行され、同年6月20日から「佐野市暴力団排除条例」が施行された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 教育長が会員となり佐野市暴力追放連合会の事業に参画し、各種関係団体と情報共有が図られたため結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 佐野市暴力団排除条例が施行され、暴力団排除に関する総合的な施策の実施が市の責務と規定されているため、主導的な立場で本事業を行う必要があることから、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 佐野市暴力追放連合会の会員は教育長であり、教育振興に寄与するため対象と意図はあっている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 佐野市暴力追放連合会の合議により事業を執行しているため、成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 佐野市暴力追放連合会参画事業(危機管理課)、佐野市暴力追放連合会参画事業(議事課) 佐野市教育委員会での事業に参画しているため、統合することはできないが、同じ会員として活動しているため、連携している。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は負担金のみであり、及びこの事業に対する事務処理時間は少ないため、事業費及び人件費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は不特定多数の市民となるため、受益者は特定されず、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	他課の類似事務事業へ統合することとなった場合、佐野市暴力追放連合会を退会することとなった場合又は佐野市暴力追放連合会が解散することとなった場合は、この事業を終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○	×																								
	低下		×	×																								

事務事業名		防犯対策・意識啓発事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	防犯係	担当課長名	岩上 正
	政 策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり					新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
	基本事業	3	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実					市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務の事業		任意の事業	
	2388	一般	2	1	22	防犯対策・意識啓発事業		実施方法		直営	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成24年度～		根拠法令 条例等	佐野市安全で安心なまちづくり条例	事業分類		審議会・協議会等運営事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
本事業は、平成26年度より、「防犯機関・団体ネットワークの構築事業」を統合したものである。 佐野市安全で安心なまちづくり条例に基づく市の責務として、市民や市内事業者等の自主防犯意識や地域の安全意識を高めるため、「佐野市安全で安心なまちづくり推進協議会」の開催、青色回転灯パトロール隊による防犯活動の実施、市民と市と警察が連携して、道路・公園・駐車場・各住宅等の防犯診断の実施、防犯に関する情報提供や広報活動等を行っている。 平成24年度から、市内での犯罪発生件数の約2割を占める駅周辺に計8台の防犯カメラを設置することにより、安全で安心なまちづくりを推進するとともに、観光立市、スポーツ立市、産業・文化立市を掲げる本市に安心して訪れていただくことも狙いとしている。それとともに、市内各公共施設に設置されている、もしくは設置予定のある防犯カメラを適切に運用することにより、防犯カメラのより一層の活用を図る。		・佐野市安全で安心なまちづくり推進協議会の開催(7月) ・市独自の青色防犯パトロール活動 ・市内自主防犯団体への防犯ベスト配布等の支援(随時) ・市民一人ひとりの防犯意識を高揚させるための情報提供・広報活動(防犯講話・教室等の実施 随時) ・警察、防犯協会と連携した防犯意識向上のためのイベント等への参加(随時) ・年末の防犯防火診断への参加(12月) ・既設防犯カメラの維持管理及び照会対応、国体対策として街頭防犯カメラ7基の設置(うち1基が佐野駅前広場内)						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		佐野市安全で安心なまちづくり推進協議会の開催	回	2	2	2	2	1
		防犯・防火診断参加人数	人	138	137	140	-	141
		駅前への防犯カメラ設置数	基	24	24	24	24	25
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市民 佐野市内の事業者 鉄道利用者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
		市内の事業者数	社	6,242	6,236	6,236	6,236	6,236
		鉄道利用者数	人	4,223,415	4,208,450	4,033,686	3,022,565	3,369,315
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
佐野市安全で安心なまちづくり条例を基にした積極的な防犯施策を推進し、自主防犯意識、地域安全意識を高める。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		不審者情報提供登録者数	人	15,444	16,610	17,300	18,159	18,481
		日常生活の中で、防犯の面で安心した生活をしている市民の割合	%	60.7	59.4	54.7	53.5	54.3
④結果(どのような結果に結びつけますか?)								
犯罪の発生を抑制し、安全に安心して生活ができるようにする。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		日頃から何らかの防犯対策を行っている市民の割合	%	90.0	92.2	90.6	92.7	93.4

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円									1,400	
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円	1,373		699		677		735		2,121	
	事業費計(A)		千円	1,373		699		677		735		3,521	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				委員報酬	122	委員報酬	106	委員報酬	99	委員報酬	91	委員報酬	53
				光熱水費	33	消耗品費	19	光熱水費	32	消耗品費	20	光熱水費	33
				保守委託料	349	光熱水費	29	修繕料	0	光熱水費	32	修繕料	0
				機械借上料	869	修繕料	0	火災保険料	0	修繕料	45	火災保険料	1
						火災保険料	0	保守委託料	150	火災保険料	0	保守委託料	151
						保守委託料	149	機械借上料	396	保守委託料	152	機械借上料	396
						機械借上料	396			機械借上料	396	建物等借上料	0
											機械器具費	2,887	
正規職員従事人数		人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間		時間	328		328		328		328		328		
人件費計(B)		千円	1,252		1,253		1,251		1,193		1,193		
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,625		1,952		1,928		1,928		4,714		

事務事業名	防犯対策・意識啓発事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防犯係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年4月に「佐野市安全で安心なまちづくり条例」が施行されたことに伴い、防犯対策事業、防犯意識啓発事業、防犯診断推進事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市内における全刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、特殊詐欺をはじめ子供や女性に対する声かけつきまとい事案は依然発生しており、市民の体感治安は、まだまだ改善されていない。その様な情勢下において、「佐野市安全で安心なまちづくり条例」に基づく各種防犯施策を推進することは、引き続き重要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	これまでに市民から「子供の安全確保に全力を挙げてほしい」という要望が数多くあるほか、市民有識者からなる佐野警察署協議会から、防犯カメラの設置要望書が市長宛に2回提出されている。また、防犯行政全般に渡りより緊密な連携を図るため、令和4年1月19日付で佐野警察署と「佐野市安全で安心なまちづくりに関する協定書」を締結した。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業は、「安全で安心して暮らせるまちづくり」という政策体系に直結するものであり、地域ぐるみでの防犯意識を向上するためには、本事業を推進することが重要である。また、市内7つの駅前に防犯カメラを設置しており、「快適により安全で安心して暮らせるまちづくり」という基本目標にも合致するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本事業は、条例に基づき、自治体を中心となって推進しなければ目的達成ができないものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象を市民、事業者、鉄道利用者にした理由は、本事業を効果的に進めるため、市内の防犯関係者すべてに積極的な参加を促すとともに、対象者全てに対しまなく防犯意識を啓発することで「犯罪が起きにくいまちづくり」を推進する必要がある。それぞれの防犯意識が本事業によって触発されることにより、政策目的である「安全で安心して暮らせるまちづくり」に直接かつ間接的に結びつくので妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 市内の全刑法犯認知件数は減少傾向にあり、十分成果は出ている。今後もこれまでの施策を継続して犯罪を抑止するとともに、市民の防犯意識をさらに向上させ、犯罪の防止に配慮した環境の整備を推進することで更なる抑止を図ることができるため、成果向上の余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 平成26年度に事務事業を統合したため、ほかに類似事業はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、最低限の委員報酬と防犯カメラの設置及び運用に係る必要経費のみであり、削減の余地はない。また人件費についても危機管理課防犯係2名のみの最低限であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事業は、安全で安心して暮らせるまちづくりを目的にしており、受益者は不特定多数の市民となることから、受益者負担を求めることは妥当性に欠ける。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市民生活の安全確保は、市の責務であり、そのためには防犯対策に密接に関係する本事業は不可欠なもので、廃止や休止は不可能である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	犯罪のない明るい社会の実現は市民の願いであり、またそれに向けた各種施策の推進は佐野市安全で安心なまちづくり条例で市の責務となっていることから、市と市民が継続的に取り組んでいくことが重要である。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト	
	削減 維持 増加	
	向上	
	維持	
	低下	
	成果	
	維持	
	低下	

事務事業名		佐野市暴力追放連合会参画事業										評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり										担当 組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課
	政 策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり											担当係	防犯係	担当課長名	岩上 正
	施 策	2 交通安全・防犯・消費者対策の推進										事業 区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実											実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	2386	一般	2	1	22	佐野市暴力追放連合会参画事業					任意の事業・義務の事業		任意の事業			
事業 計画	単年度繰返し	事業 期間	平成5年度～			根拠 法令 条例等	佐野市暴力団排除条例				実施方法		直営			
											事業分類		参画事業			
											リーディングプロジェクト		該当なし			
											市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
佐野市暴力追放連合会に会員として負担金を支出している。また、暴力追放連合会の総会への参加や、その他研修会等の事業への参画など、「行政対象暴力」や「不当要求防止」に関する情報収集や意見交換等を行っている。	(市の活動)佐野市暴力追放連合会への負担金の支出、総会参加(コロナの影響で書面開催)、佐野市不当要求等防止対策委員会を開催した。 ・負担金10千円 (佐野市暴力追放連合会の活動)総会の開催(コロナの影響で書面開催)、暴力団追放啓発品(佐野市暴力団排除条例啓発用うちわ・ウェットティッシュ)の作成配布を行った。						
※佐野市暴力追放連合会とは、警察をはじめとする市内関係機関、各種団体や住民により、暴力のない明るく住みよいまちづくりを推進するために設立された団体である。	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	会議出席回数	回	4	4	4	3	1
	会議出席者数(延べ人数)	人	58	56	55	50	16
	講習会、講演参加者数	人	61	69	17	38	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 関係職員		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
(参画対象団体) 佐野市暴力追放連合会		対象職員数	人	2	2	2	2	2

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 暴力追放、不当要求防止についての最新情報を収集する。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
② 暴力追放、不当要求防止についての対応に関する技術向上を図る。		参画によって暴追、不当要求の最新情報を得られたとする割合	%	100	100	100	100	100
		参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

情報の共有化、防犯活動の活性化を図ること で、地域の防犯力を高める。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		自主防犯組織数	団体	124	124	124	119	77

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円	10		10		10		10		10	
	事業費計(A)		千円	10		10		10		10		10	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			負担金	10	負担金	10	負担金	10	負担金	10	負担金	10	
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
	のべ業務時間	時間	368		368		368		368		368		
	人件費計(B)	千円	1,404		1,406		1,404		1,338		1,338		
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,414		1,416		1,414		1,348		1,348		

B表(事後評価シート)

事務事業名	佐野市暴力追放連合会参画事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防犯係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年に安佐地区暴力追放連合会が、旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町その他の関係機関団体により組織された。1市2町の合併により佐野市暴力追放連合会となったことから継続して参画しているもの。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成13年10月31日、当時鹿沼市の廃棄物担当の職員が、対象業者等に連れ去られ殺害された事件を契機に、「行政対象暴力」「不当要求防止」に対する関心が高まっている。 平成23年4月1日から「栃木県暴力団排除条例」が施行され、同年6月20日から「佐野市暴力団排除条例」が施行されたことで、市、市民、事業者等全体で暴力団排除に取り組むことになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	参画そのものに対する意見はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業に参画することで、暴力追放に関する施策や新しい情報を得ることができ、市における不当要求対策や暴力追放施策に活かすことができる。それはすなわち、「安全で安心して暮らせるまちづくり」という政策体系に間接的に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 佐野市暴力団排除条例が施行され、暴力団排除を推進することは、市の責務として明記されており、主導的な立場で、本事業を行う必要性から判断して、民間委託等は考えられない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 毎年人事異動があることから、暴力追放に関する職員に対しては、その都度、最新情報を周知させたり、更に一人ひとりの技術の向上を図っていく必要がある。従って、対象と意図は合致しており、見直しの必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 これまでも事業に参画することで、関係機関の連携が図られて一定の成果が出ていたが、佐野市暴力団排除条例の施行を受け、あらゆる方向から排除施策を推進していく必要性があることから、より連携を強化し施策を実施することにより成果の向上が得られる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事業がないため、統合、連携はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 市の負担金は、一参加団体としての1万円だけであり、また、会議参加も必要最小回数であることから削減余地というものはない。また本業務は、危機管理課防犯係2名で行っていることから、必要最低限のもので、現在のところ、成果を下げずに人件費を削減する余地は考えられない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本事業における受益者は特定されないため、負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市から暴力を追放し、市民生活の安全を確保することは、市の責務でもあり、参画の中止は考えられない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
現状維持(従来通り実施)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			本事業を通じ、佐野市暴力団排除条例を浸透させる必要があり、条例の広報啓発活動の徹底を図る。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○	×																											
	低下		×	×																											

事務事業名		街頭補導実施事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係		
	施策	2	交通安全・防犯・消費者対策の推進						担当課長名	少年指導センター
	基本事業	3	防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実							大塚 純一
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	14931	一般	10	4	6	街頭補導実施事業				
	事業計画		単年度のみ	事業期間	昭和49年度～ 年度	根拠法令 条例等	佐野市少年指導センター 条例、同条例施行規則			
							新規事業・継続事業	継続事業		
事業区分							実施計画事業・一般事業	一般事業		
							市単独事業・国県補助事業	市単独事業		
							任意的事業・義務的事業	任意的事業		
							実施方法	直営		
							事業分類	その他市民に対する事業		
							リーディングプロジェクト	該当なし		
							市長市政公約	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
佐野市教育委員会が委嘱した少年補導員の方々で、3人から4人で1班を編成し、23班集体制で、週1、2回、午後2時から4時、同4時30分から6時30分又は同5時30分から7時30分のいずれかの時間帯において、市内の公園やゲームセンター、大型ショッピングセンター等を巡回し、補導活動を行う。			定例街頭補導、自主補導(補導員の自主性に委ねての巡回補導)を実施した。							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			街頭補導等を実施した延人数	人	500	536	424	328	355	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
18歳未満の青少年			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			18歳未満の人口	人	17,561	17,267	16,973	17,612	16,842	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
街頭補導実施時に声掛けをすることにより、青少年の非行の早期発見、未然防止を図る。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			巡回時に声掛けした人数	人	121	580	375	391	478	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
関連団体、関連機関と十分に連携が取れている。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
			街頭補導等を実施した回数	回	272	323	208	218	263	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	3,737		3,686		3,495		3,792		3,583	
	事業費計(A)	千円	3,737		3,686		3,495		3,792		3,583	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	3,088	少年指導相談員報酬	2,094	少年指導相談員報酬	2,094	少年指導相談員報酬	2,116	少年指導相談員報酬	422
			共済費	327	少年補導員報酬	920	少年補導員報酬	880	少年補導員報酬	484	少年補導員報酬	2,116
			旅費	24	臨時嘱託員社会保険料	328	臨時嘱託員社会保険料	329	会計年度任用職員社会保険料	416	会計年度任用職員社会保険料	421
			需用費	280	旅費	24	需用費	174	職員手当	458	職員手当	450
			役務費	18	需用費	229	役務費	18	旅費	43	旅費	45
					役務費	56			需用費	190	需用費	111
					公課費	35			役務費	51	役務費	18
									公課費	34		
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	430		430		430		430		430	
	人件費計(B)	千円	1,641		1,643		1,640		1,564		1,563	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,378		5,329		5,135		5,356		5,146	

事務事業名	街頭補導実施事業	担当部	教育総務部	担当課	少年指導センター	担当係	
-------	----------	-----	-------	-----	----------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	補導センターは、昭和27年に当時の京都府警察本部に設置されたのを皮切りに全国に設置されてきました。本市においても、青少年の非行が顕著になってきたことから、昭和49年に佐野市少年指導センターを設置し、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少年が被害者となる犯罪はもとより、加害者となる凶悪犯罪も増加している。特にパソコンや携帯電話の普及・発達により、青少年がインターネットを介して巻き込まれる犯罪も増えている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 この事業は、青少年の非行を未然に防ぐためであり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 青少年を取り巻く環境が悪化している今日、青少年の非行防止や社会環境を浄化するなど、市が中心になって実施することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 青少年(未成年者)を対象に行う事業であり、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 街頭補導を行う場所、特に時間帯を見直しして実施する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 佐野警察署委嘱の少年指導委員による街頭補導 ・佐野警察署委嘱の少年指導委員による街頭補導と市少年補導員が行う街頭補導には、活動実施日、時間帯に相違があり連携は難しい。 ・報酬等の条件で接点がない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 街頭補導は少年補導員(3～4名)と少年指導センター職員が一緒に実施している。補導の対象者に対し複数人に対応することで補導員の安全を確保し受傷事故防止につながっている。また、補導の対象者の活動時間は不特定なため、夜間の街頭補導の回数を削減することは、青少年の非行防止の機会を逸することになる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 青少年(未成年者)を対象に非行防止を目的にしているため、受益者負担をお願いする余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	青少年が犯罪に巻き込まれたり、加担したりする割合が減り、街頭補導による対象者がいなくなれば事業終了を見込める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		少年補導員会運営支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	教育総務部	担当課	少年指導センター
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係		担当課長名	大塚 純一	
	政 策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2 交通安全・防犯・消費者対策の推進							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	3 防犯意識の高揚と防犯体制の整備・充実							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
	14923	一般	10	4	6	少年補導員会運営支援事業	実施方法		直営			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和49年度～ 年度		根拠法令 条例等		事業分類		支援事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)				
佐野市少年指導センター条例施行規則第4条に基づき、佐野市教育委員会が委嘱した「少年補導員」をもって組織する「佐野市少年補導員会」を中心として、少年補導員の方々の資質の向上を図り、青少年の健全な育成に寄与することを目的として、この運営に要する費用として補助金を交付する。						(市の活動) 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で総会は書面開催となったため、資料の準備・発送を行った。 (少年補導員会の活動) 街頭補導活動は定例街頭補導を7月より実施した。 特別補導活動として7月と12月に東武線とJR線を対象に列車補導を実施した。				
						活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						補助団体数	団体	1	1	1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
少年補導員会						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						補助対象団体数	団体	1	1	1
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
佐野市少年補導員会の円滑な運営を図り、もって、少年補導員の資質の向上に寄与する。						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						事業執行率	%	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)										
少年補導員の資質の向上を図り、青少年の健全育成に寄与する。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)
						街頭補導等を実施した回数	回	298	323	208

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	210		210		210		0		50	
	事業費計(A)	千円	210		210		210		0		50	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	210	補助金	210	補助金	210	補助金	0	補助金	50
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	50		50		50		50		50	
	人件費計(B)	千円	191		191		191		182		182	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	401		401		401		182		232	

事務事業名	少年補導員会運営支援事業	担当部	教育総務部	担当課	少年指導センター	担当係	
-------	--------------	-----	-------	-----	----------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和49年に、少年指導センターが設置されると同時に少年補導員会が組織され、青少年の健全育成を図るため、少年補導員会の活動を支援し始めた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	青少年を取り巻く環境は複雑化し、パソコンやスマートフォン等の発展とともに、インターネットを通じた新たな有害環境も出現しており、青少年が被害者や加害者となる恐れが身近になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 補導員会の活動によって、青少年の非行の未然防止や早期発見が図られ、青少年の健全育成に大いに貢献することができ、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 青少年の非行の未然防止は、親や教師のみでは限界があり、地域の人々の支援が必要不可欠である。この役を担っているのが少年補導員会であり、これを支援するのは行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 各分野の団体から、青少年の健全育成に積極的な方々を推薦して頂き、少年補導員として委嘱し、この方々をもって「少年補導員会」を組織していることから、対象や意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 少年補導員会には、様々な主義主張を持った老若男女の方々がいることから、多角的に青少年の健全育成に取り組むことができおり、事業の成果は大いに出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 少年補導員会は、次世代を担う青少年の健全育成を目的とした、社会に貢献する活動をしている団体であることから、補導員の方々には労力のみを提供して頂ければ十分であり、その活動費は公費をもって賄うのが道理である。したがって、事業費の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 少年補導員会の活動によって利益をうけるのは社会であることから、受益者が存在しない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	補助金に頼らず、会の自主運営ができるようになったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					